



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 ルーデン・ホールディングス(株)
 コード番号 1400 URL <http://www.ruden.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 西岡 孝
 (氏名) 佐々木 悟
 TEL 03-6455-2938

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,667	15.2	33		10		19	
2021年12月期第3四半期	1,965	2.3	4	91.9	10	79.2	3	85.3

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 75百万円 (%) 2021年12月期第3四半期 4百万円 (81.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	1.50	
2021年12月期第3四半期	0.30	0.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,935	2,398	76.9
2021年12月期	3,008	2,332	72.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 2,258百万円 2021年12月期 2,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,368	6.3	26		3		19		1.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	13,008,600 株	2021年12月期	13,008,600 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	200 株	2021年12月期	200 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	13,008,400 株	2021年12月期3Q	12,816,314 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある状況です。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、当第3四半期連結累計期間の供給戸数が前年同期比6.7%減（出典「株式会社不動産経済研究所」）となり、初月契約率も4ヶ月連続で70%を切り、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、既存取引先とのさらなる関係強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,667百万円（前年同四半期比15.2%減）、営業損失33百万円（前年同四半期は営業利益4百万円）、経常損失10百万円（前年同四半期は経常利益10百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失19百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ハウスクエア事業

ハウスクエア事業に関しましては、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響が比較的少ないアフターメンテナンスに力を入れてまいりましたが、消費マインドに本格的な持ち直しがみられず、さらに、上述のとおり当事業と密接に関連する首都圏マンション市況も振るわず、売上・利益ともに、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるハウスクエア事業の経営成績は、売上高371百万円（前年同四半期比44.8%減）、営業利益47百万円（同34.4%減）となりました。

②ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、新規現場の獲得等があり、売上は順調に推移いたしました。しかし、利益面において、人件費及び材料費の増加や求人募集費の高騰に伴う経費増があり、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の経営成績は、売上高1,269百万円（同6.1%増）、営業利益51百万円（同8.6%減）となりました。

③総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、予定していた物件の販売が後ずれしたため、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における総合不動産事業の経営成績は、売上高26百万円（同60.4%減）、営業利益2百万円（同26.0%増）となりました。

④その他事業

その他事業に関しましては、本格的な販売に至っておらず、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の経営成績は、売上高はありませんでした。（前年同四半期は売上高30百万円）、営業損失0百万円（前年同四半期は営業利益26百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が313百万円、有価証券が82百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は830百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が514百万円増加したことなどによる一方、長期貸付金が228百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は324百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主に未払金が20百万円、預り金が7百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は212百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が42百万円増加したことなどによる一方、役員退職慰労引当金が157百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総負債は537百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が95百万円増加したことなどによる一方、親会社株主に帰属する四半期純損失19百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は76.9%（前連結会計年度末は72.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想に関しては、現時点では、新型コロナウイルス感染症の収束状況の見通しが立たず、当社グループ業績に与える影響について、適正かつ合理的な算定の実施が困難なため、連結業績予想値には織り込んでおりません。連結業績予想については、本日（2022年11月11日）公表いたしました「2022年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。また、今後、当社グループ業績に与える新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が重大と見込まれることが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,552,632	1,238,870
受取手形及び売掛金	286,156	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	319,582
有価証券	113,946	31,223
商品及び製品	4	4
販売用不動産	237,170	237,170
仕掛販売用不動産	152,159	152,159
仕掛品	1,129	996
原材料及び貯蔵品	3,527	3,149
短期貸付金	3,500	3,500
未収入金	14,012	8,314
その他	77,617	110,362
流動資産合計	2,441,857	2,105,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,710	90,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,872	△78,644
建物及び構築物（純額）	12,837	12,065
機械装置及び運搬具	3,368	3,368
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,185	△3,254
機械装置及び運搬具（純額）	183	114
工具、器具及び備品	7,648	7,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,733	△7,012
工具、器具及び備品（純額）	914	635
土地	3,248	3,248
リース資産	7,274	7,274
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,384	△4,324
リース資産（純額）	3,889	2,950
有形固定資産合計	21,074	19,014
無形固定資産		
その他	403	403
無形固定資産合計	403	403
投資その他の資産		
投資有価証券	199,636	714,426
出資金	681	681
長期貸付金	228,000	—
破産更生債権等	138,241	140,879
損害賠償請求権	70,057	70,057
その他	268,133	247,101
貸倒引当金	△359,467	△362,106
投資その他の資産合計	545,281	811,040
固定資産合計	566,759	830,457
資産合計	3,008,616	2,935,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,021	69,074
短期借入金	2,600	2,600
未払金	160,151	139,299
未払法人税等	15,659	3,187
預り金	43,416	35,897
賞与引当金	—	2,429
売上値引引当金	328	—
アフターコスト引当金	109	76
その他	55,493	71,971
流動負債合計	350,779	324,535
固定負債		
長期借入金	74,637	77,884
役員退職慰労引当金	234,110	76,231
退職給付に係る負債	13,984	14,049
繰延税金負債	—	42,667
その他	2,710	1,660
固定負債合計	325,442	212,492
負債合計	676,222	537,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,262,878	2,262,878
資本剰余金	795,231	795,231
利益剰余金	△882,608	△902,129
自己株式	△290	△290
株主資本合計	2,175,211	2,155,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,583	102,795
その他の包括利益累計額合計	7,583	102,795
新株予約権	149,600	140,279
純資産合計	2,332,394	2,398,765
負債純資産合計	3,008,616	2,935,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,965,845	1,667,206
売上原価	1,311,698	1,190,658
売上総利益	654,146	476,548
販売費及び一般管理費	649,711	509,907
営業利益又は営業損失(△)	4,435	△33,359
営業外収益		
受取利息	2,561	2
受取配当金	40	22,442
助成金収入	4,083	3,500
その他	461	753
営業外収益合計	7,146	26,697
営業外費用		
支払利息	174	150
控除対象外消費税	1,078	15
修理代	—	3,215
その他	279	262
営業外費用合計	1,532	3,644
経常利益又は経常損失(△)	10,048	△10,306
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,801	3,291
特別損失合計	2,801	3,291
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,246	△13,597
法人税、住民税及び事業税	4,643	6,367
法人税等調整額	△1,241	△444
法人税等合計	3,401	5,923
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,844	△19,520
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,844	△19,520

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,844	△19,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,062	95,212
その他の包括利益合計	1,062	95,212
四半期包括利益	4,907	75,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,907	75,691
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表は、売上値引当金は222千円減少し、流動負債のその他は222千円増加しております。当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の売上高は62,459千円減少し、販売費及び一般管理費が62,459千円減少し、売上総利益が62,459千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	672,587	1,197,016	66,230	1,935,833	30,011	1,965,845	—	1,965,845
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	672,587	1,197,016	66,230	1,935,833	30,011	1,965,845	—	1,965,845
セグメント利益 又は損失(△)	72,661	56,209	1,818	130,688	26,726	157,415	△152,980	4,435

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△152,980千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△152,980千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	371,345	1,269,665	26,195	1,667,206	—	1,667,206	—	1,667,206
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	371,345	1,269,665	26,195	1,667,206	—	1,667,206	—	1,667,206
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	371,345	1,269,665	26,195	1,667,206	—	1,667,206	—	1,667,206
セグメント利益 又は損失(△)	47,700	51,352	2,290	101,343	△837	100,505	△133,864	△33,359

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△133,864千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△133,864千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ハウスケア事業」の売上高は62,459千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。